

全国健康関係主管課長会議

健康局 疾病対策課

肝炎対策推進室

肝炎対策の推進

平成27年度肝炎対策関連予算案	172億円（187億円）
平成26年度肝炎対策関連補正予算	35億円

1 肝炎治療促進のための環境整備

86億円（100億円）

○ ウイルス性肝炎に係る医療の円滑化の推進

- ・ B型肝炎・C型肝炎のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に係る患者の自己負担を軽減することにより、適切な医療の確保及び受療促進を図る。

（参考）【平成26年度補正予算案】インターフェロンフリー治療特別促進事業 35億円

- ・ 平成26年9月に保険適用されたインターフェロンフリー治療の医療費を助成し、インターフェロン治療を見合わせてきた肝炎患者や一部の肝硬変患者の受診機会の確保を促進する。

2 肝炎ウイルス検査の促進

34億円（32億円）

○ 肝炎患者の重症化予防の推進

- ・ 保健所等における利便性に配慮した肝炎ウイルス検査体制を確保し、肝炎ウイルス検査の受検促進を図る。あわせて、肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対する医療機関への受診勧奨を行うとともに、低所得者の定期検査費用に対する助成を拡充（年1回→年2回）することにより、肝炎患者を早期治療に結びつけ、重症化の予防を図る。

○ 市町村等における肝炎ウイルス検査等の実施

- ・ 40歳以上の5歳刻みの方を対象とした肝炎ウイルス検診の個別勧奨を引きつづき実施する。

3 健康管理の推進と安全・安心の肝炎治療の推進、肝硬変・肝がん患者への対応

7億円（7億円）

○ 肝疾患診療連携拠点病院における相談支援等

- ・ 拠点病院の肝疾患相談センターにおいて肝炎患者からの治療等に関する相談に対応するとともに、保健師や栄養士が肝炎患者に対する生活指導を行う。

○ 肝炎患者の家族等を対象とした家族支援講座の開催（新規）

- ・ 肝炎患者の家族等を対象とした講座を開催し、肝炎の病状や患者支援に係る専門的知識の習得を図るとともに、家族同士の交流の場として機能させることで、家族等による相談支援機能の強化を図り、肝炎患者が地域において安心して暮らせる環境づくりにつなげる。

4 国民に対する正しい知識の普及

2億円（2億円）

○ 肝炎総合対策推進国民運動による普及啓発の推進

- ・ 多種多様な媒体を活用した効果的な情報発信や民間企業との連携を通じた肝炎対策を展開し、肝炎総合対策を国民運動として推進する。

○ 市民公開講座や肝臓病教室の開催による普及啓発の推進

- ・ 肝疾患診療連携拠点病院において、一般市民を対象とした公開講座や肝炎患者を対象とした肝臓病教室を開催することにより、肝炎の病状や最新の治療法、日常生活の留意点などの必要な知識を分かりやすく伝える。

5 研究の推進

44億円（46億円）

○ 肝炎等克服実用化研究事業【厚生科学課計上】

- ・ 肝炎に関する基礎、臨床研究等を総合的に推進し、肝炎治療実績の大幅な改善につながる成果の獲得を目指す。また、B型肝炎の画期的な新規治療薬の開発等を目指し、基盤技術の開発を含む創薬研究や治療薬としての実用化に向けた臨床研究等を総合的に推進する。

○ 肝炎等克服政策研究事業【厚生科学課計上】

- ・ 肝炎対策を総合的に推進するための基盤となる疫学調査や行政的な課題の克服するために必要な研究を進める。

肝炎総合対策の5本柱

平成27年度予算案
平成26年度補正予算

172億円（187億円）
35億円

1. 肝炎治療促進のための環境整備 **86億円（100億円）**

（参考）【平成26年度補正予算】

○ インターフェロンフリー治療特別促進事業（35億円）

2. 肝炎ウイルス検査等の促進 **34億円（32億円）**

○ 肝炎患者の重症化予防の推進（14億円）

※ 低所得者の定期検査費用に対する助成の拡充（年1回→年2回）

3. 健康管理の推進と安全・安心の肝炎治療の推進、肝硬変・肝がん患者への対応 **7億円（7億円）**

○ 肝炎患者の家族等を対象とした家族支援講座の開催（新規、8百万円）

4. 国民に対する正しい知識の普及啓発 **2億円（2億円）**

5. 研究の推進 **44億円（46億円）**

1. 肝炎治療促進のための環境整備 **86億円（100億円）**

肝炎治療特別促進事業（医療費助成） **86億円（99億円）**
C型ウイルス性肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療並びにB型ウイルス性肝炎に対するインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療への医療費助成を行う。

（参考）【平成26年度補正予算案】

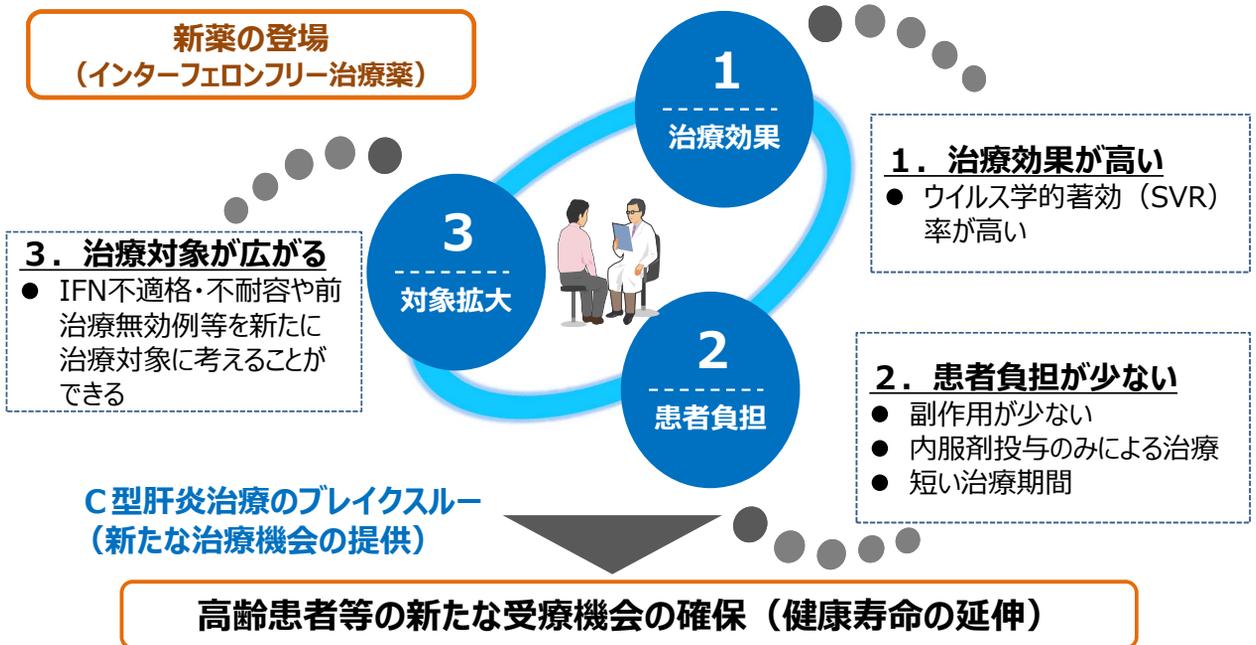
35億円

○ インターフェロンフリー治療特別促進事業

実施主体	都道府県
対象者	B型・C型ウイルス性肝炎患者
対象医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ B型慢性活動性肝炎に対するインターフェロン治療 <ul style="list-style-type: none"> ・インターフェロンあるいはペグインターフェロン単剤 ○ B型慢性肝疾患に対する核酸アナログ製剤治療 ○ C型慢性肝疾患の根治を目的としたインターフェロン治療 <ul style="list-style-type: none"> ・インターフェロンあるいはペグインターフェロン単剤 ・インターフェロンあるいはペグインターフェロン+リバビリン併用 ・ペグインターフェロン+リバビリン+プロテアーゼ阻害剤の3剤併用 ○ C型慢性肝疾患の根治を目的としたインターフェロンフリー治療
自己負担限度月額	原則1万円（ただし、上位所得階層については2万円）
財源負担	国：地方＝1：1
平成27年度予算案	86億円
総事業費	172億円

- 平成26年9月から経口の抗ウイルス薬（ダクラタシル／アスナプレビル 2 剤併用療法）によるインターフェロンフリー治療が実施されている。
- このため、インターフェロンフリー治療の助成に要する経費を確保する。
- これにより、高齢や合併症等の理由によりインターフェロン治療を見合わせてきた患者や一部の肝硬変患者の受療機会が確保され、健康寿命の延伸につながる。

新薬の登場
（インターフェロンフリー治療薬）



2. 肝炎ウイルス検査等の促進

34億円（32億円）

- 保健所等における検査の検査体制の整備、陽性者のフォローアップの推進（ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業）

・検査未受診者の解消を図るため、出張型検診や医療機関委託など利便性に配慮した検査体制を整備。

・陽性者のフォローアップの推進

肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対する医療機関への受診勧奨を行うとともに、低所得者の定期検査費用に対する助成を拡充（年1回→年2回）することにより、肝炎患者を早期治療に結びつけ、重症化の予防を図る。

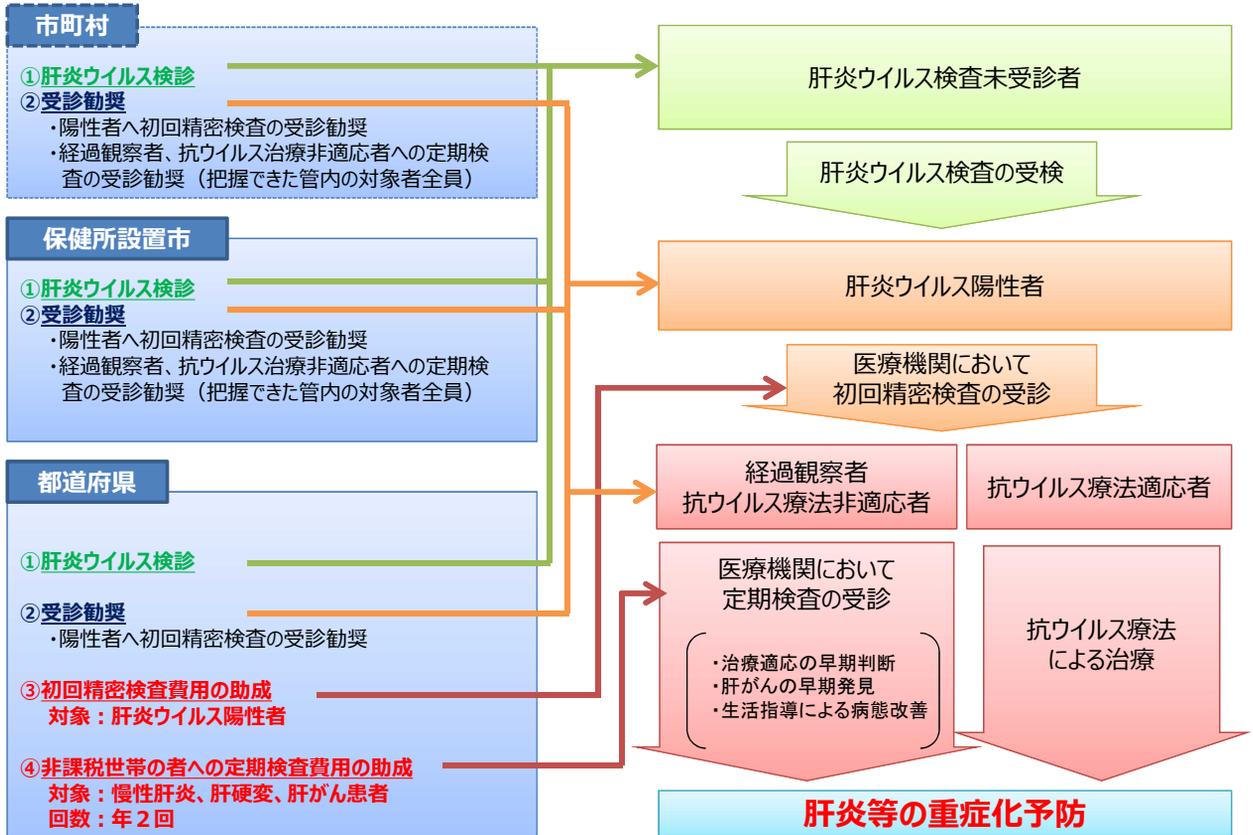
- 市町村における肝炎ウイルス検診等の実施、陽性者のフォローアップの推進（健康増進事業）

・肝炎ウイルス検診への個別勧奨の実施

40歳以上5歳刻みの者を対象として、無料で検査を受けることが可能な個別勧奨メニューを実施し、検査未受検者への受検促進の一層の強化を図る。

・陽性者のフォローアップの推進

ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業の概要



重症化予防推進事業の拡充 (定期検査費用の助成制度の拡充)

概要

慢性肝炎、肝硬変、肝がん患者に対し、定期的な介入を通じて早期治療に結びつけ、重症化予防を図るため、定期検査費用の助成の拡充措置を講ずる（助成回数増（1回→2回））。

背景

- 高リスク群である慢性肝炎、肝硬変、肝がん患者の重症化を予防するためには、年複数回の定期的なスクリーニングが必要（日本肝臓学会指針）。

拡充内容	定期検査費用助成制度の拡充	
	平成26年度	平成27年度予算案
助成回数	年1回	年2回
所得制限	住民税非課税世帯	住民税非課税世帯

年複数回の定期的スクリーニングの促進
(病気の進行の早期発見、早期の治療介入)

肝炎ウイルス検査の検診機関での実施状況

自治体での実施状況

	委託契約済の自治体数	うち検診実績有の自治体数
都道府県	9/47	9/47
政令市	11/20	11/20
中核市	12/51	11/51
特別区	6/23	5/23
計	38/141 (27%)	36/141 (26%)

自治体における主な取組例

①岩手県 493人 (H25)

- 検診機関 公益財団法人 岩手県予防医学協会
- 実施方法 当該検診機関に定期の健康診断を申し込んだ事業所等のうち、肝炎ウイルス検査の実施を希望する事業所の従業員に対し、健康診断実施時に合わせて肝炎ウイルス検査を実施。

②佐賀県 9,006人 (H25)

- 検診機関 佐賀県医師会、総合保健協会、多久臨床検査センター、産業医学協会、唐津東松浦医師会
- 実施方法 事業所の健康診断(労安法)にあわせて検診機関から勧奨を実施。

③さいたま市 15,672人 (H25)

- 検診機関 (一社)大宮医師会、(一社)浦和医師会、(一社)さいたま市与野医師会、(一社)岩槻医師会
- 実施方法 医療機関での個別検診を実施。

④那覇市 1,965人 (H25)

- 検診機関 医療機関等97ヶ所
- 実施方法 特定検診等と肝炎ウイルス検診を同日に行う同時実施と、肝炎ウイルス検診のみを行う単独実施がある。

(出典)厚生労働省「都道府県肝炎対策取組状況アンケート調査結果」

3.健康管理の推進と安全・安心の肝炎治療の推進、 肝硬変・肝がん患者への対応 7億円 (7億円)

● 診療・相談体制の整備

- 都道府県においては、中核医療施設として「肝疾患診療連携拠点病院」を整備し、患者、キャリア等からの相談等に対応する体制（相談センター）を整備。
- 相談センターに保健師や栄養士を配置し、食事や運動等の日常生活に関する生活指導や情報提供を行う。

● 肝硬変・肝がん患者に対する心身両面のケア、医師に対する研修の実施、家族支援講座の開催

- 肝疾患診療連携拠点病院においては、肝疾患相談センターで肝硬変・肝がん患者を含めた患者、家族等に対する心身両面のケアを行うとともに、医師等の医療従事者に対する研修等を実施。
- 肝炎情報センターにおいては、肝疾患に関する各種の情報提供、拠点病院の医療従事者に対する研修、その他の支援を実施。
- 肝炎患者の家族等を対象とした講座を開催し、肝炎の病状や患者支援に係る専門的知識の習得を図るとともに、家族同士の交流の場として機能させることで、家族等による相談支援機能の強化を図り、肝炎患者が地域において安心して暮らせる環境づくりにつなげる（平成27年度新規）。

背景

- 平成19年1月にとりまとめられた「都道府県における肝炎検査後肝疾患診療体制に関するガイドライン」（全国C型肝炎診療懇談会報告書）では、専門医療機関とかかりつけ医の診療連携体制を構築し、地域における肝疾患診療水準の向上や均てん化を図ることが重要とされた。
- これを受け、各都道府県において、肝疾患診療連携拠点病院を原則1箇所指定し、当該病院を中核医療機関として、地域の肝疾患診療体制を構築することとされた（現在47都道府県で70箇所の拠点病院が指定されている）
【拠点病院に求められている機能】（「都道府県における肝炎検査後肝疾患診療体制に関するガイドライン」より）
 - ① 肝疾患診療に係る一般的な医療情報の提供
 - ② 都道府県内の肝疾患に関する専門医療機関等に関する情報の収集や紹介
 - ③ 医療従事者や地域住民を対象とした研修会や講演会の開催や肝疾患に関する相談支援に関する業務
 - ④ 肝疾患に関する専門医療機関と協議の場の設定

事業内容

- 肝疾患相談センターの設置（患者への相談等対応、情報収集、情報提供）
- 肝炎患者の就労に関する相談支援モデル事業（就業と治療の両立に関する相談支援）
- 肝炎専門医療従事者への研修
- 肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会（専門医療機関等と診療連携等について検討）
- 保健師、栄養士の配置（食事や運動等の日常生活に関する生活指導や情報提供）
- 市民公開講座や肝臓病教室の開催（住民や患者への情報提供や相談支援）
- 一般医療従事者への研修（医療現場において肝炎患者を早期に発見し、適切な医療に繋げることを目的に、普段肝炎治療に携わっていない医療従事者を対象に肝炎の基礎的な研修を行う）
- 新** 家族支援講座の開催（専門知識の習得や家族間の連携・共感の醸成を通じた家族による相談支援機能の強化）

補助概要

（補助先）都道府県、独立行政法人等（補助率）都道府県 1/2、独立行政法人等 10/10

家族支援講座開催経費（新規）

概要

患者の家族を対象とした家族支援講座を開催し、肝炎の病状や患者支援に係る専門的知識の習得を図るとともに、家族同士の交流の場としても機能させる。

背景

- 厚生労働科学研究による患者実態調査によれば、患者の持つ悩みは一様ではなく、経済的な問題以外にも、仕事や家事への影響、差別偏見など、様々な要因が悩みやストレスの原因とされている。
- 最も気軽に相談できる相手として家族を挙げる人が多いことが明らかになっているが、家族の肝炎や患者との関わり方に関する知識が必ずしも十分でなく、家族に対する支援の重要性が指摘されている。

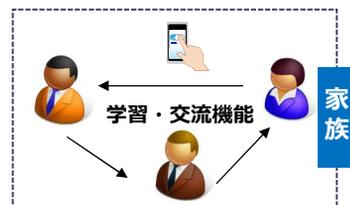
家族支援講座

[事業内容の例]

- 受講対象：肝炎患者の家族
- 実施場所：肝疾患診療連携拠点病院
- 受講人数：1回30人×年6回
- 補助先：都道府県、独立行政法人、国立大学法人



講習



専門知識の習得

家族間の連携・共感



肝炎患者の家族による相談支援機能の強化

身近な家族との関わりを通じた悩み・ストレスの軽減
（肝炎患者が社会において安心して暮らせる環境づくり）

4.国民に対する正しい知識の普及啓発 2億円（2億円）

◎ 教育、職場、地域あらゆる方面への正しい知識の普及啓発

肝炎に関する正しい知識を国民各層に知っていただき、肝炎ウイルスの感染予防に資するとともに、患者・感染者の方々がいわれのない差別を受けることのないよう、普及啓発に努めている。

肝炎患者等支援対策事業(普及啓発部分)

1 8 百万円（1 9 百万円）

- 自治体の普及啓発活動に対する補助事業
 - ・ シンポジウム開催、ポスター作成、新聞・中吊り広告 等
- 肝疾患診療連携拠点病院の普及啓発活動に対する補助事業
 - ・ 市民公開講座や肝臓病教室の開催



肝炎総合対策推進国民運動事業 （「知って、肝炎」プロジェクト）

1 億円（1 億円）

- 多種多様な媒体を活用しての効果的な情報発信や民間企業との連携を通じた肝炎対策を展開し、肝炎総合対策を国民運動として推進する。

知って、肝炎プロジェクト 大使・スペシャルサポーター



特別参与 杉 良太郎
特別大使 伍代 夏子
広報大使 徳光 和夫

「スペシャルサポーター」

石田 純一 貴乃花 光司
岩本 輝雄 高橋 みゆき
w-inds. 田辺 靖雄
上原 多香子 夏川 りみ
内山 高志 仁志 敏久
AKB48メンバー 平松 政次
EXILEメンバー 堀内 孝雄
小橋 建太 的場 浩司
コロクケ 三浦 大輔
島谷 ひとみ 安田 美沙子
清水 宏保 山川 豊
瀬川 瑛子 山本 譲二

※敬称略



■ 広報動画 厚生労働省 YOUTUBE オフィシャルサイト

「知って、肝炎 YOUTUBE」で検索 総再生回数は117万回を超える！



くわしい情報は、「知って、肝炎プロジェクト」ホームページをご覧ください。

知って、肝炎

検索

<http://kan-en.org/>



厚生労働省
肝炎総合対策推進国民運動事業

東京都訪問 平成26年8月7日
厚生労働省肝炎対策特別大使 伍代夏子氏による都庁訪問



「メディア露出」

- TVメディア(3番組)
- 新聞メディア(7紙)
- WEBメディア(30媒体)

■目的

- ・肝炎の「早期発見」について各自治体在住の方々に一斉訴求
- ・肝炎ウイルス検査の受検促進 「一生に一度は必ず受検を！」
- ・陽性者の早期治療開始喚起
- ・国内最大級の感染症「肝炎」の根絶へ

■実施内容

- ・「知って、肝炎」グッズ贈呈・杉良太郎特別参与メッセージの紹介
- ・訪問者メッセージ・首長コメント等

下関市訪問 平成27年2月19日
スペシャルサポーター 山本謙二氏による下関市役所訪問



「メディア露出」

- TVメディア(3番組)
- 新聞メディア(5紙)
- ラジオ(1番組)
- WEBメディア(4媒体)

「その他サポート策」

- ・肝炎ウイルス検査促進のインフォーマーシャル放送
- ・肝臓専門医等によるテレビ・ラジオ番組出演



自治体の肝炎対策を大使・スペシャルサポーターが応援します！！

5. 研究の推進

44億円 (46億円)

・肝炎等克服実用化研究事業

42億円

「肝炎研究10カ年戦略」を踏まえ、肝炎に関する基礎、臨床研究等を総合的に推進し、肝炎治療実績の大幅な改善につながる成果の獲得を目指す。



・肝炎等克服政策研究事業

2億円

肝炎対策を総合的に推進するための基盤となる疫学調査や行政的な課題を克服するために必要な研究を進める。

